12/10(水)朝、FAXあるかもしれない
その後
Tel で伺う、そのこと

日本原子力産業会議　森一久・副会長　殿

先日はご多忙のところ、取材にご協力戴き、ありがとうございました。原稿をＦＡＸでお送り致しました。事実に誤りがないか、ご確認戴ければ幸いです。宜しくお願いします。

日本工業新聞　山崎　康志
(TEL:03-3501-5961 FAX:03-3591-0269)

今日付
12/12 (金)

・この頁を含め６枚

環境＆成長
原子力エネルギー
◆106◆

第9部 激動の97年 ④

企業総合

常識的な安全基準を
外国メーカー含め競争入札に

日本原子力産業会議 副会長 森一久氏

≪もり・かずひさ≫昭和23年京大理卒。中央公論社、電源開発を経て31年、日本原子力産業会議へ。平成8年6月から副会長。昭和31年の原子力委員会設置以来、東海再処理工場の建設、原子力船「むつ」騒動、CANDU炉論争などに関わり、原子力の〝生き証人〟とも。広島県出身、71歳。

歪みの表れ

――原子力開発に対する、かつてない不信感が渦巻いています。動力炉・核燃料開発事業団（動燃）の事故・不祥事の背景にあるものは何でしょう。

「これまで有効に機能してきた日本型システムの歪みが、次々と表面化している。北海道拓殖銀行や山一証券の経営破たん、有力企業の相次ぐ総会屋汚染…。いずれも歪みの表れだが、それがよりによって原子力に出てしまった。原子力は初めから自主・民主・公開の三原則にのっとり、時代を先取りする事業だったはずなのに、その中核である動燃に事故・不祥事が相次いだ。じくじたるものがある。結局、動燃は〝関東軍〟になってしまったということだろう」

――動燃が関東軍とは。

「旧帝国陸軍の関東軍のように、独善的で閉鎖的な組織になったということだ。高速増殖炉（FBR）原型炉『もんじゅ』のナトリウム漏れ事故は本来、大した事故ではない。フランスなど漏洩を繰り返しながら、技術を蓄積してきた。むしろ、動燃は優秀で、実験炉『常陽』は十八年間、一度もナトリウムを漏らしておらず、こんな原子炉は世界中にない。それが慢心を生んだ。動燃は『日本は技術がいいから大丈夫。日本ではナトリウム漏れは起きない』と広言していたという。事故は大したことなかったが、そういう動燃への疑問が社会の批判として一気に吹き出たのだと思う」

科学的に研究

――原子力委員会はFBRの開発継続を打ち出したものの、実用化計画は白紙撤回です。「もんじゅ」の次の実証炉の建設主体である電力業界も積極的とはいえません。

「電力業界がFBRに及び腰なのは、ひとつは青森県六ケ所村の核燃料再処理工場に原因がある。当初の建設予算七千五百億円が三兆円近くにも膨らめば、恐れをなしてFBRにまで手を出す気にはなれない。再処理は本来、化学工学の事業だ。電気工学しか知らない電力会社の門外漢が経営すること自体、無理があるが、安全性については学者の議論に任せきりになっている。ある人が『工場に大型飛行機が直角に落ちたら…』と発言した途端、天井コンクリートが一・二㍍も厚くなるような、過剰スペックの仕組みがある限り、原子力施設の建設費は安くならない。放射能をむやみに怖がるのではなく、人体への影響を科学的に研究し、常識的な安全基準が必要なのに、そういう議論は行われない」

――原子力開発の〝護送船団方式〟を改めるべき、という指摘があります。

「欧米をキャッチアップする時代は、護送船団方式が有効だった。長計（原子力開発利用長期計画）に基づいて動燃が研究開発し、仕事を日立製作所や東芝、三菱重工業などに割り振る。それで、日本の原子力技術は力をつけてきた。しかし、今後は外国メーカーを含めた競争入札を導入し、効率化、高度化を図るべきだ。そうでなければ、施工者のモラルも上がらない。『もんじゅ』のナトリウム配管を担当した東芝など、『本当に恥ずかしいものをつくった。今後は受注を自粛する』と表明すれば、世間の見方も変わっていたはずだ。土光（敏夫・東芝元社長、経団連元会長）さんが生きていれば…、の感が深い」

経営者改革

――原子力産業は新生・動燃をどう支援すべきですか。

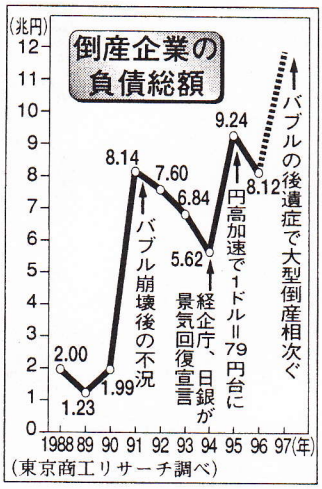
「歌の文句ではないが、『こんな女に誰がした』ということだ。動燃の行動様式は女性の心理に似ている。事故のビデオを隠したり、嘘の報告をしたり、自分をよく見せようとする行動は、ある意味ではいじらしく、政府や国民に愛されたい、嫌われたくない、という心理の裏返しだ。意識改革は〝五箇条の御誓文〟のような行動規範を職員に与えることではない。安易な天下りをやめ、リーダーシップのある経営者を入れて、動燃自らに事業の方向性をつくらせることだ。国も電力会社も重電メーカーも、膾（なます）を吹いて責任を回避していては、原子力の信頼回復は容易ではない」

（原子力特別取材班）

次回は18日（木）に掲載します。

とNECは、中国と米国をループ構造の光ファイバーで結ぶ光海底ケーブルプロジェクト「China―USケーブルネットワーク」（総延長約三万キロ）の北側、西側区間の建設を共同受注した。受注額は約五億ドル（約六百二十二億円）で、約一万五〇〇〇キロ相当回線換算で九十六万七千六百八十回線相当）の光ケーブルを建設するもので、世界十九カ国・地域、五十通信事業者が参画し、九九年九月の完成を予定している。日本からはプロジェクトのコンソーシアムメンバーとしてKDD、NTT国際ネットワークが加わっている。

KDD―SCSとNECが建設するのは、中国から北回りで米本土に至る区間。この間の陸揚げ地点は中国二カ所、台湾、韓国、日本（千葉県千倉町）、米国の六カ所が予定されている。



ル崩壊の後遺症が重なった〝複合型〟が目立ち始めている。金融機関の貸し渋りなどもあって、来年はさらに厳しさを増すことが予想される。

東京商工リサーチの調査では、倒産企業の負債総額は十月までに約九兆三千百五十億円に達した。さらは確実だ。ただ、山一証券の経営破たんなどは「（統計上）倒産の範ちゅうに入らず、こういった種類の隠れ倒産も増えている」（東京商工リサーチ）もようだ。

今年の倒産の特徴は、東京証券取引所第一部上場の京樽が一月に会社更生法適「バブル期に立てた甘い事業計画がバブル崩壊で狂いが生じ、財務体質を悪化させたところに不況が重なった」と分析し、「淘汰（とうた）の時代に入った」（帝国データバンク）と話す。

九八年四月以降の早期是正措置を控えた銀行の貸し